



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 川岸工業株式会社
コード番号 5921 URL <http://www.kawagishi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理課長
定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川岸 隆一
(氏名) 影山 浩一
配当支払開始予定日

TEL 04-7143-1331
平成26年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	17,707	40.5	73	—	248	—	201	—
25年9月期	12,606	12.4	△1,060	—	△900	—	△1,042	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	13.85	—	1.3	1.2	0.4
25年9月期	△71.47	—	△6.4	△4.5	△8.4

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	23,074	16,147	70.0	1,107.64
25年9月期	19,615	16,008	81.6	1,097.89

(参考) 自己資本 26年9月期 16,147百万円 25年9月期 16,008百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	△4,218	524	1,806	434
25年9月期	△2,417	251	△250	2,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	72	—	0.4
26年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	116	57.8	0.7
27年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		58.3	

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	20.6	30	—	150	—	150	—	10.29
通期	16,000	△9.6	50	△31.5	200	△19.4	200	△0.5	13.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年9月期	15,000,000 株	25年9月期	15,000,000 株
26年9月期	421,475 株	25年9月期	418,826 株
26年9月期	14,579,587 株	25年9月期	14,583,483 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(有価証券関係)	17
(税効果会計関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

わが国経済は、安倍政権による金融・財政政策の影響を背景に、引き続き緩やかな回復傾向にあります。当業界におきましても、受注価格は改善傾向にあり、2014暦年上半期の鉄骨需要量も約256万トンと堅調に推移していると思われま。

一方では、人件費、輸送価格の上昇および図面承認の遅れ、専門業者の不足による工程のずれ等の問題に苦慮しております。

このような中、当社は受注に鋭意努力し、通期の受注高は前期比51.5%増の21,042百万円となり、当期末の受注残高も前期比41.6%増の11,347百万円となりました。

完成工事高は前期に比べ、40.5%増の17,707百万円となりました。

(鉄骨事業)

主な受注工事は、(仮称)大手町1-1計画A棟新築工事、大手町1丁目第3地区第一種市街地再開発事業新築工事、新宿駅新南口ビル(仮称)他新設、(仮称)新鉄鋼ビル建替計画(地上部)、(仮称)大手町1-1計画B棟新築工事および(仮称)ゆめタウン廿日市新築工事であります。

主な完成工事は、京王吉祥寺駅ビル改築工事、新宿東宝ビル新築工事、(仮称)三井住友銀行本店東館計画および(仮称)ディスコ桑畑工場A棟Bゾーン増築工事であります。

(プレキャストコンクリート事業)

主な受注工事は、(仮称)中央区晴海二丁目マンション計画(第2期/C2街区)新築工事、勝どき五丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事(B-1街区)、京急蒲田西口駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事および日の出町駅前A地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建物新築工事であります。

主な完成工事は、二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事(II-a街区)、日の出町駅前A地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建物新築工事、(仮称)港区赤坂2丁目賃貸マンションおよび(仮称)大田区山王三丁目計画であります。

損益面では、大幅な受注増を反映し四期ぶりに、73百万円の営業利益となりました。(前期は1,060百万円の営業損失)

営業外損益は、前期比15百万円増の175百万円の益となり、結果として248百万円の経常利益となりました。(前期は900百万円の経常損失)

特別利益に投資有価証券売却益等を98百万円計上しましたが、特別損失に歩道橋の塗装補修予定金額を補償損失引当金繰入額として175百万円計上したことにより、168百万円の税引前当期純利益となり、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、201百万円の当期純利益となりました。(前期は1,042百万円の当期純損失)

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載しておりません。

②次期の見通し

次期は、上期は一進一退の状況が続くと思われまますが、来年の秋以降は再び旺盛な需要が見込まれると考えております。

完成工事高16,000百万円(当期比9.6%減)、営業利益50百万円、経常利益200百万円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前事業年度の19,615百万円から23,074百万円に3,458百万円大幅に増加しました。現金預金、投資有価証券および未成工事支出金等の減少があるものの、完成工事未収入金および受取手形等の増加によるものであります。

総負債は、退職給付引当金および長期借入金が減少したものの、短期借入金、工事未払金、未払金および補償損失引当金等の増加により3,319百万円の増となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、139百万円の増となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の大幅な増加等により、4,218百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出があるものの、投資有価証券の売却等による収入により、524百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済と配当金の支払による支出があるものの、短期借入れによる収入により、1,806百万円の資金増加となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は1,887百万円減少し、当期末残高は434百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	71.4	82.9	81.9	81.6	70.0
時価ベースの自己資本比率(%)	12.8	12.3	12.2	27.1	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	12.3	—	64.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	666.2	—	138.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※計算の結果がマイナスとなる場合は、「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当の基本的な方針は、収益状況に見合った配当を安定的に行うとともに、競争が激しい鉄骨業界において、企業体質の強化及び事業の伸展による経営の安定を図りたく、そのために内部留保を充実させることを勘案して決定することであります。

当期の配当につきましては、4年ぶりに黒字を計上できたことから、期末配当金を1株当たり8円とする案を株主総会にお諮りする予定です。

次期の配当につきましても、受注環境は回復基調にあると考えておりますので、期末に1株当たり8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

① 事業環境について

当社の主力製品である建築鉄骨は、オフィスビル、工場、商業施設、公共施設等に使用されます。需要家区分では、民間向けが主であります。したがって、当社の業績は民間の建築投資の動向により影響を受ける可能性があります。

② 完成工事未収入金等の債権回収リスクについて

当社の主な顧客は総合工事業者（いわゆる「ゼネコン」）であります。決済条件の関係から未成工事の収支差を加えた「広義」の売上債権は多額となっております。成約および決済条件の約定に際しては、顧客の信用状態に十分留意するとともに、その早期の回収を旨としております。

2. 企業集団の状況

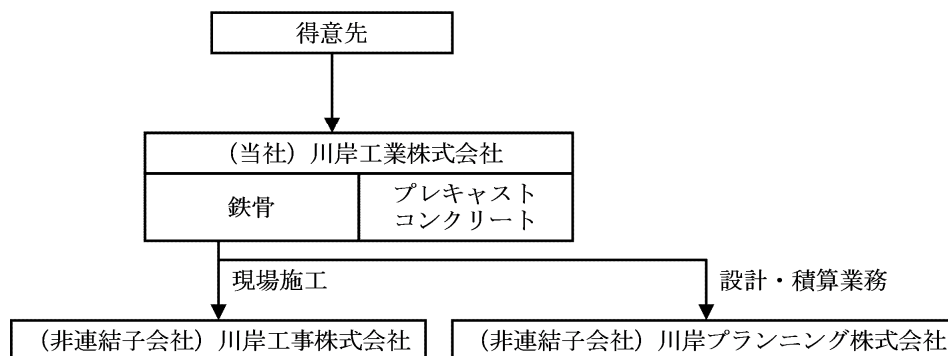
当社グループは、当社および子会社2社で構成されております。

当社の主な事業は、鉄骨等鋼構造物の設計、製作および現場施工であります。

子会社の川岸工事株式会社は、当社が受注した鉄骨工事のうち、主に東日本での施工工事について現場施工を、川岸プランニング株式会社は設計・積算業務を担っております。

当社は平成3年にプレキャストコンクリート事業を開始し、建築用プレキャストコンクリート製品の製造、販売および取付工事を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

建設業は人間社会に不可欠の事業であるとの信念のもと、当社は、斯業の発展、高度化に身を投じ、進んで変革、脱皮を遂げ続けるということを経営の基本方針としております。

当社は、日々の事業活動において、「より良い品を、より安く、より早く」を貫き通すことを社是としておりますが、この原則が人々の営みの基礎にあつてこそ、社会は発展するということを信じて疑わないからであります。

(2) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

受注環境は好転して来たものの、一方で人件費、輸送価格等が高騰し、十分な利益水準に至っておりません。そのため、生産部門の技術力強化、組織力の充実、そしてコストの徹底した削減などを行ってまいります。

具体的には、

- ① 製造部門の工程管理を徹底し、ロスの排除と迅速な生産工程の順守に努めてまいります。
- ② 間接部門においても、諸経費の徹底的な見直しと人的資源の精鋭化を図って行く事で一層のコスト削減に努力してまいります。
- ③ 幹部・中堅社員・若手社員に至る全社員に対して、業務面での改革・革新を自ら実行するための意識改革教育を引き続き行ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,322,244	534,251
受取手形	※1 ー	※1 158,343
完成工事未収入金	9,119,576	15,164,025
未成工事支出金	846,463	581,596
材料貯蔵品	173,271	112,342
前払費用	5,018	3,740
未収入金	42,234	30,262
繰延税金資産	ー	56,419
その他	8,565	19,907
貸倒引当金	△23,382	△22,091
流動資産合計	12,493,991	16,638,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,868,968	3,875,079
減価償却累計額	△2,903,303	△2,963,850
建物 (純額)	965,665	911,228
構築物	833,827	872,282
減価償却累計額	△707,826	△725,210
構築物 (純額)	126,001	147,071
機械及び装置	4,533,585	4,586,830
減価償却累計額	△4,134,176	△4,150,256
機械及び装置 (純額)	399,409	436,573
車両運搬具	81,140	63,954
減価償却累計額	△78,972	△62,765
車両運搬具 (純額)	2,168	1,188
工具器具・備品	228,229	233,655
減価償却累計額	△222,489	△225,871
工具器具・備品 (純額)	5,739	7,784
土地	3,799,221	3,799,221
建設仮勘定	55,723	5,632
有形固定資産合計	5,353,929	5,308,700
無形固定資産		
その他	10,032	13,484
無形固定資産合計	10,032	13,484
投資その他の資産		
投資有価証券	1,384,803	742,911
関係会社株式	4,650	4,650
関係会社長期貸付金	32,956	29,306
長期前払費用	4,849	3,893
保険積立金	87,764	87,764
賃貸不動産 (純額)	241,131	240,474
その他	37,920	37,125
貸倒引当金	△36,500	△33,000
投資その他の資産合計	1,757,575	1,113,124
固定資産合計	7,121,536	6,435,310
資産合計	19,615,528	23,074,107

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,313,325	3,391,737
短期借入金	300,000	2,260,000
1年内返済予定の長期借入金	73,960	6,250
リース債務	2,246	3,126
未払金	24,074	128,162
未払費用	134,516	144,372
未払法人税等	3,585	22,556
繰延税金負債	38	—
預り金	26,626	95,832
工事損失引当金	276	—
補償損失引当金	—	101,440
賞与引当金	34,019	53,760
その他	29,378	144,188
流動負債合計	2,942,047	6,351,426
固定負債		
長期借入金	9,210	—
リース債務	6,739	6,691
繰延税金負債	125,316	130,431
退職給付引当金	393,282	285,224
役員退職慰労引当金	103,320	110,726
その他	27,043	41,863
固定負債合計	664,912	574,938
負債合計	3,606,959	6,926,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金	572,129	572,129
資本剰余金合計	572,129	572,129
利益剰余金		
利益準備金	238,872	238,872
その他利益剰余金		
配当平均積立金	165,000	90,000
固定資産圧縮積立金	30,672	29,182
別途積立金	14,968,000	13,968,000
繰越利益剰余金	△988,788	216,664
利益剰余金合計	14,413,757	14,542,719
自己株式	△130,804	△131,748
株主資本合計	15,810,573	15,938,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	197,994	209,149
評価・換算差額等合計	197,994	209,149
純資産合計	16,008,568	16,147,742
負債純資産合計	19,615,528	23,074,107

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
完成工事高	12,606,698	17,707,441
完成工事原価	※1 13,107,279	※1 17,123,224
完成工事総利益又は完成工事総損失 (△)	△500,580	584,216
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,327	57,663
従業員給料手当	230,685	195,466
退職給付費用	10,299	4,194
役員退職慰労引当金繰入額	7,962	7,964
法定福利費	39,131	34,127
福利厚生費	4,439	4,727
修繕維持費	7,201	7,138
事務用品費	8,989	9,412
通信交通費	31,685	27,944
動力用水光熱費	8,574	10,502
調査研究費	5,355	4,628
交際費	12,678	10,287
寄付金	—	416
地代家賃	23,382	21,679
減価償却費	12,594	11,801
租税公課	29,668	35,924
保険料	4,482	4,358
雑費	66,849	62,825
販売費及び一般管理費合計	560,307	511,063
営業利益又は営業損失 (△)	△1,060,888	73,153
営業外収益		
受取利息	8,364	6,857
受取配当金	15,023	28,591
不動産賃貸料	79,043	80,162
鉄屑売却益	48,716	51,866
その他	42,842	46,551
営業外収益合計	193,990	214,029
営業外費用		
支払利息	5,231	8,676
貸倒引当金繰入額	2,619	—
賃貸費用	9,116	10,104
遊休資産管理費	11,141	10,790
投資有価証券償還損	—	4,797
その他	5,838	4,293
営業外費用合計	33,946	38,663
経常利益又は経常損失 (△)	△900,844	248,519

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63,430
有形固定資産売却益	—	34,999
特別利益合計	—	98,430
特別損失		
補償損失引当金繰入額	—	※2 175,500
固定資産解体費用	45,000	—
有形固定資産除却損	41,373	—
損害賠償金	29,000	—
投資有価証券償還損	17,895	—
投資有価証券売却損	—	3,263
特別損失合計	133,269	178,763
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,034,114	168,186
法人税、住民税及び事業税	9,217	23,765
法人税等調整額	△1,049	△57,447
法人税等合計	8,167	△33,682
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,042,282	201,868

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当平均積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	955,491	572,129	572,129	238,872	240,000	32,382	16,068,000	△1,050,289
当期変動額								
剰余金の配当								△72,926
配当平均積立金の取崩					△75,000			75,000
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加								
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,709		1,709
別途積立金の取崩							△1,100,000	1,100,000
当期純利益又は当期純損失(△)								△1,042,282
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△75,000	△1,709	△1,100,000	61,500
当期末残高	955,491	572,129	572,129	238,872	165,000	30,672	14,968,000	△988,788

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	15,528,965	△129,529	16,927,057	△178,327	△178,327	16,748,729
当期変動額						
剰余金の配当	△72,926		△72,926			△72,926
配当平均積立金の取崩			-			-
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加						
固定資産圧縮積立金の取崩			-			-
別途積立金の取崩			-			-
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,042,282		△1,042,282			△1,042,282
自己株式の取得		△1,274	△1,274			△1,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				376,321	376,321	376,321
当期変動額合計	△1,115,208	△1,274	△1,116,483	376,321	376,321	△740,161
当期末残高	14,413,757	△130,804	15,810,573	197,994	197,994	16,008,568

当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当平均積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	955,491	572,129	572,129	238,872	165,000	30,672	14,968,000	△988,788
当期変動額								
剰余金の配当								△72,905
配当平均積立金の取崩					△75,000			75,000
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加						53		△53
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,544		1,544
別途積立金の取崩							△1,000,000	1,000,000
当期純利益又は当期純損失 (△)								201,868
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△75,000	△1,490	△1,000,000	1,205,453
当期末残高	955,491	572,129	572,129	238,872	90,000	29,182	13,968,000	216,664

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	14,413,757	△130,804	15,810,573	197,994	197,994	16,008,568
当期変動額						
剰余金の配当	△72,905		△72,905			△72,905
配当平均積立金の取崩			—			—
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加			—			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—			—
別途積立金の取崩			—			—
当期純利益又は当期純損失 (△)	201,868		201,868			201,868
自己株式の取得		△943	△943			△943
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				11,155	11,155	11,155
当期変動額合計	128,962	△943	128,018	11,155	11,155	139,174
当期末残高	14,542,719	△131,748	15,938,592	209,149	209,149	16,147,742

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,034,114	168,186
減価償却費	205,341	209,392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,618	△4,791
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61,885	△108,058
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,524	7,406
受取利息及び受取配当金	△23,388	△35,448
支払利息	5,231	8,676
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△34,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,384,782	△6,202,791
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△63,430
投資有価証券償還損益 (△は益)	17,895	4,797
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△406,714	264,866
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,108	60,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,495	1,078,412
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,652	—
有形固定資産除却損	41,373	—
その他	171,708	413,526
小計	△2,424,458	△4,233,327
利息及び配当金の受取額	22,257	36,579
利息の支払額	△5,093	△9,382
法人税等の支払額	△10,646	△11,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,417,940	△4,218,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	700,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△229,228	△122,692
有形固定資産の売却による収入	—	35,000
無形固定資産の取得による支出	△841	△6,861
投資有価証券の取得による支出	△200,321	△3,872
投資有価証券の売却による収入	1,385	369,073
投資有価証券の償還による収入	185,499	348,935
貸付けによる支出	△10,796	△4,180
貸付金の回収による収入	5,250	8,575
その他	843	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,791	524,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,410,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△450,000
長期借入金の返済による支出	△74,360	△76,920
自己株式の取得による支出	△1,274	△943
配当金の支払額	△72,926	△72,905
その他	△2,246	△3,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,806	1,806,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,416,955	△1,887,993
現金及び現金同等物の期首残高	4,739,199	2,322,244
現金及び現金同等物の期末残高	2,322,244	434,251

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金・材料
個別法による原価法

（材料については、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 補償損失引当金

過去の完成工事に係る瑕疵担保責任に対する補償予定金額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (666百万円の余剰) については、15年による按分額を費用から控除しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (9年) による定率法により、翌期から費用処理することにしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、17,596,509千円であります。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「有形固定資産」の「建物」及び「土地」に含めていた「賃貸不動産」は重要性が増したため、当事業年度より「投資その他の資産」に「賃貸不動産」として組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「建物」、「減価償却累計額」、「建物(純額)」に含めて表示していた32,800千円、19,103千円、13,696千円、及び「土地」に含めて表示していた227,434千円は、「投資その他の資産」の「賃貸不動産」に241,131千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
	24,462千円	－千円

(損益計算書関係)

※1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金戻入額 (△)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	△36,555千円	△276千円

2. 補償損失引当金繰入額

当社が旧首都高速道路公団より受注し、平成17年3月に完成した歩道橋に塗装膜剥離の不具合が発生したため、当該瑕疵担保責任に基づき、見込まれる損失を特別損失に175百万円計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000	—	—	15,000	
合計	15,000	—	—	15,000	
自己株式					
普通株式	414	4	—	418	注1
合計	414	4	—	418	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	72,926千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	平成24年9月30日
効力発生日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	72,905千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年12月24日

当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000	—	—	15,000	
合計	15,000	—	—	15,000	
自己株式					
普通株式	418	2	—	421	注1
合計	418	2	—	421	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	72,905千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年12月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,628千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金預金	2,322,244千円	534,251千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△100,000
現金及び現金同等物	2,322,244	434,251

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

種類	前事業年度 (平成25年9月30日)			当事業年度 (平成26年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
債券	297,086	285,819	△11,267	—	—	—
合計	297,086	285,819	△11,267	—	—	—

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は、前事業年度及び当事業年度ともに、関係会社株式4,650千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. その他有価証券

種類	前事業年度 (平成25年9月30日)			当事業年度 (平成26年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	572,523	268,411	304,111	629,765	306,864	322,900
債券	90,060	65,840	24,220	100,710	100,000	710
その他	102,260	102,000	260	—	—	—
小計	764,843	436,251	328,591	730,475	406,864	323,610
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	68,086	80,560	△12,473	—	—	—
債券	96,250	100,000	△3,750	—	—	—
その他	146,100	152,118	△6,018	—	—	—
小計	310,436	332,678	△22,241	—	—	—
合計	1,075,280	768,930	306,350	730,475	406,864	323,610

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 12,436千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,385	614	—

当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	75,193	29,690	—
債券	99,580	33,740	—

5. 売却した満期保有目的の債券

当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損(△)益 (千円)
社債	197,563	194,300	△3,263

売却の理由

当事業年度において、財務体質の強化および資産の効率化を図るために、満期保有目的の債券のうち、一銘柄を償還期限前に売却したものであります。

6. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度において、従来満期保有目的で保有していた債券（貸借対照表計上額100,000千円）をその他有価証券に変更しております。

これは、上記の通り、満期保有目的の債券のうち一銘柄を償還期限前に売却を行ったため、残りの銘柄についてその他の有価証券に振り替えたものであります。

この結果、投資有価証券が710千円増加し、その他有価証券評価差額金が458千円増加しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
繰延税金資産		
工事損失引当金	104千円	一千円
補償損失引当金	—	35,879
賞与引当金	14,556	21,586
役員退職慰労引当金	39,003	39,163
退職給付引当金	123,595	98,253
貸倒引当金	21,180	19,485
会員権評価損	37,344	37,344
減損損失	119,816	119,816
繰越欠損金	1,306,857	1,240,276
その他	42,736	32,375
繰延税金資産小計	1,705,195	1,644,182
評価性引当額	△1,705,195	△1,587,590
繰延税金資産合計	—	56,592
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△16,960	△15,970
その他有価証券評価差額金	△108,356	△114,461
その他	△38	△172
繰延税金負債合計	△125,354	△130,604
繰延税金負債の純額	△125,354	△74,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5
住民税均等割等	4.8
評価性引当額の増減	△66.3
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税率の負担率	△20.0

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため、該当事項はありません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高 (千円)	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	4,298,900	建設業
大成建設(株)	2,012,194	建設業
(株)大林組	1,767,962	建設業
清水建設(株)	1,742,885	建設業

当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高 (千円)	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	8,184,494	建設業
大成建設(株)	3,022,942	建設業
(株)大林組	2,164,567	建設業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,097.89円	1,107.64円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△71.47円	13.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△1,042,282千円	201,868千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△1,042,282千円	201,868千円
普通株式の期中平均株式数	14,583,483株	14,579,587株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額	16,008,568千円	16,147,742千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末純資産額	16,008,568千円	16,147,742千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	14,581,174株	14,578,525株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品別	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)			当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	61,520	12,346,966	95.6	73,165	16,264,590	92.7
プレキャスト コンクリート	8,166	572,893	4.4	17,269	1,277,612	7.3
合計	—	12,919,859	100.0	—	17,542,203	100.0

② 受注状況

イ. 受注高

製品別	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)			当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	63,704	13,254,302	95.4	79,851	19,142,821	91.0
プレキャスト コンクリート	7,481	639,278	4.6	28,374	1,900,074	9.0
合計	—	13,893,580	100.0	—	21,042,895	100.0

ロ. 受注残高

製品別	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)			当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	37,395	7,729,242	96.5	42,153	10,444,140	92.0
プレキャスト コンクリート	4,138	282,451	3.5	15,374	903,007	8.0
合計	—	8,011,693	100.0	—	11,347,147	100.0

③ 販売実績

製品別	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)			当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	60,441	12,033,686	95.5	75,093	16,427,923	92.8
プレキャスト コンクリート	8,101	573,012	4.5	17,139	1,279,518	7.2
合計	—	112,606,698	100.0	—	17,707,441	100.0

(2) 役員の異動

該当事項はありません。